

男女間の雇用の差による観光動向の特徴

猿 爪 雅 治

1. はじめに

最近では、幅広い分野での女性の人材活用を政府主導で促進しようとする動きがでてきている。

女性の雇用者については、1965年に913万人、1970年には1,000万人、2007年には、2,300万人、2010年には2,329万人となり、女性の職域が拡大するとともに女性の労働力率は、徐々に上昇してきた。しかし、結婚、出産と子育て期での就業継続は、依然難しく、また、賃金などの面でも男性との差は、縮小されているとは言えない状況である。一方で、少子高齢化も進んでおり、年間の出生数も1949年の年間270万人をピークに、第二次ベビーブームの1973年に209万人、2012年には104万人と減少している。なお老年人口（65歳以上）は、一貫して増加しており、全人口に占める割合は、1980年9.1%、2010年23.0%、2012年24.1%となっている。

このような少子高齢化問題を解決するには、先行研究において女性の活躍、つまり結婚・出産と就業の両立ができる環境の整備が必要であること、また、女性の就業については、都道府県間で大きな差が存在するとの指摘がある。女性就業について地域差の視点から実証分析した研究については、安部・近藤・

森 (2008)、宇南山 (2009) がある。さらに、安部・近藤・森 (2008) は、学歴分布、男性所得、男女間賃金比、三世代同居率が女性就業の地域差とどのようにかかわるのか公表集計データを用いて検証している。宇南山 (2009) は、都道府県データを使用し、結婚経験率と労働力率の相関関係を説明している。

本稿では、観光という視点から旅行先の特徴に着目し、男女の雇用差に観光動向がどのように影響するかについて都道府県別データを用いて考察した。男女間の雇用の差を表す 8 つの変数と観光データを用いて、主成分分析に応用することによって、男女間の雇用の差による観光動向の特徴をまとめ、猿爪 (2013) が、分析した全国の女性雇用特性との関係性を整理する。

2. 日本の女性雇用特性

日本の女性雇用の特徴は、子育て期の女性就業が底となる M 字型曲線を示していることから、女性の就業促進の鍵を握るのは、有配偶の女性と言われており、その有配偶女性の就業に関する研究は多く蓄積されている。みずほ総合研究所 (2009) は、15~44 歳の有配偶女性に着目し、就業率と無業者の就業ニーズの大きさによって全国の都道府県を分類している¹。それによると、北陸をはじめ就業率及び無業者の就業ニーズがともに高い領域 (相対的な高就業ニーズ領域) と、大都市圏など就業率及び無業者の就業ニーズがともに低い領域 (相対的な低就業ニーズ領域) に二極化傾向がみられるとしている。

就業ニーズが低い領域では、育児と仕事の両立の難しさが女性の就業の最大の壁となっており、一方で就業希望者のうち求職活動を行う者の割合が低いなど、就業ニーズの高い領域と比べ、就業希望が必ずしも具体的な行動に結びついていない傾向があるとされている。

また、安部・近藤・森 (2008) は、女性の就業行動には極めて大きな地域差が存在するとし、学歴分布、男性所得、男女間賃金比、三世代同居率が女性就業の地域差とどのように関わっているか、公表集計データを使用し検証してい

る²。それによると、一部の日本海側の県で35～49歳の女性の正規雇用就業率は、東京を除く首都圏3県の2倍程度で、単純な集計からは、女性就業の高い県で男女間の賃金格差が小さいという傾向は観察されないことが述べられている。また、労働供給にかかわる要因として男女間賃金比、男性所得、年齢階級別の学歴分布、三世代同居率に限定し、これらのデータを用いた回帰分析をした結果、男女間賃金比が高いことが女性の正規雇用就業率を高める傾向はみられず、男性所得が高いことは、女性の正規雇用就業率を下げる傾向にあり、男性雇用者年収が10%上昇すると女性の正規雇用就業率が1.6%程度低下することが推計されている。

また、宇南山（2009）は、結婚経験率、結婚・出産による離職率、労働力率の相関関係を明らかにした。それは、全国的な晩婚化・非婚化にもよらず、離職率が低い都道府県では、結婚経験率の低下は小さく、結婚による離職率が高いとその都道府県の労働力率を引き下げ、さらに結婚をする確率も引き下げたため、結果として労働力率が低い都道府県ほど結婚経験率も低いという正の相関が観察されたことを明らかにしている³。

安部・近藤・森（2008）は、賃金や所得の影響を重視しているが、猿爪（2013）は、女性の働く環境を重視し、経済的変数のみならず住環境や育児環境に関する変数を使用し分析している⁴。女性の労働力率に与える要因として、1人当たり県民雇用者報酬、持家比率、世帯当たり保育所、三世代世帯比率、通勤・通学時間、現金給与、世帯当たり管理的職業女性を考え、この7つの変数を使用し、標準回帰分析を試み⁵、その結果、世帯当たりの女性就業率に最も影響しているのは、プラスに世帯当たり女性管理職比率、3世代世帯比率、1人当たり県民雇用者報酬、世帯当たり保育所の順であることが分かった。

つぎに、上記7つの変数にもとづいて女性の労働力に関する都道府県別（以下、「地域」と呼ぶ）の特性を調べるために主成分分析を行った。この分析結果は、以下の通りである。

(1) 主成分分析

主成分分析の結果は、表 1、表 2、図 1 に示されている。

表 1 の寄与率から、第 1 主成分では、全体の約 60%を説明している。第 2 主成分は、全体の約 18%を説明、第 3 主成分では、全体の約 12%を説明している。

以下、表 2 では、地域の分析結果を示し、グループ分けを行い、図 1 は、グループ分けした結果を色分けし、全国の傾向が分かるようになっている。

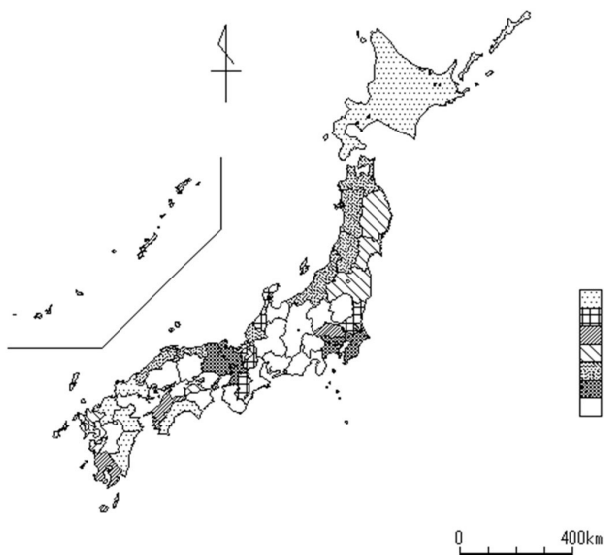


図 1 主成分得点によるクラスター

注) 1 は第 1 主成分のプラス、2 は第 1 主成分のマイナス、3 は第 2 主成分のプラス、4 は第 2 主成分のマイナス、5 は第 3 主成分のプラス、6 は第 3 主成分のマイナス、0 は特徴のない ($-1 < \text{主成分負荷量} < 1$) 自治体をそれぞれ示している。

資料出所：猿爪 (2013) 「女性の働きやすさに関する研究」『経営総合科学』第 100 号、p. 118

男女間の雇用の差による観光動向の特徴

表 1 主成分負荷量

変数	第 1 主成分	第 2 主成分	第 3 主成分
1 人当たり県民雇用者報酬	0.885	0.115	0.275
持家比率	- 0.791	0.127	0.393
世帯当たり保育所	- 0.842	0.345	0.340
3 世代世帯比率	- 0.765	0.400	0.439
通勤・通学時間	0.721	- 0.192	0.537
現金給与	0.712	0.657	- 0.223
世帯当たり管理的職業女性	0.382	0.904	- 0.138
寄与率 (%)	57.419	18.103	12.604
累積寄与率 (%)	57.419	75.522	88.126

注) 太字の数字は、絶対値が 0.4 以上のものを示す。

表 2 主成分得点

都道府県	第 1 主成分	第 2 主成分	第 3 主成分	クラスター	都道府県	第 1 主成分	第 2 主成分	第 3 主成分	クラスター
北海道	0.947	0.132	- 2.049	6	滋賀県	- 0.111	- 1.015	1.352	5
青森県	- 1.149	0.235	- 0.674	2	京都府	1.095	0.430	- 0.503	1
岩手県	- 0.774	1.804	- 0.413	3	大阪府	1.974	0.123	- 0.410	1
宮城県	0.818	1.191	0.202	3	兵庫県	1.197	0.264	0.161	1
秋田県	- 1.331	- 0.114	0.569	2	奈良県	1.064	0.343	1.577	5
山形県	- 1.518	0.810	1.091	2	和歌山県	- 0.071	- 0.653	0.025	0
福島県	- 0.262	1.436	0.189	3	鳥取県	- 1.199	0.728	- 0.177	2
茨城県	0.014	- 0.695	1.593	5	島根県	- 1.224	0.060	- 0.002	2
栃木県	0.241	0.911	0.510	0	岡山県	0.134	- 0.738	0.365	0
群馬県	- 0.005	0.137	0.231	0	広島県	0.619	- 0.587	- 0.447	0
埼玉県	0.937	- 1.446	1.295	4	山口県	0.102	0.007	- 1.438	6
千葉県	1.115	- 0.964	0.991	1	徳島県	- 0.246	0.553	- 0.474	0
東京都	3.417	1.612	0.578	1	香川県	0.211	1.118	- 0.568	3
神奈川県	1.887	- 1.580	1.606	1	愛媛県	- 0.510	- 2.059	- 1.153	4
新潟県	- 1.157	- 0.020	0.874	2	高知県	0.086	1.146	- 1.633	6
富山県	- 1.357	- 0.856	1.944	5	福岡県	0.995	0.293	- 1.143	6
石川県	- 0.797	- 0.191	0.028	0	佐賀県	- 0.808	1.104	0.186	3
福井県	- 1.326	1.284	0.919	2	長崎県	- 0.413	- 0.618	- 0.998	0
山梨県	- 0.126	0.816	- 0.022	0	熊本県	- 0.279	0.782	- 0.750	0
長野県	- 0.581	0.260	0.696	0	大分県	- 0.088	- 0.535	- 1.184	6
岐阜県	- 0.662	0.549	0.699	0	宮崎県	- 0.617	- 0.271	- 2.063	6
静岡県	- 0.175	- 0.062	0.388	0	鹿児島県	- 0.496	- 2.710	- 1.135	4
愛知県	0.737	0.014	- 0.206	0	沖縄県	0.000	- 2.089	- 1.502	4
三重県	- 0.306	- 0.939	0.876	0					

注) 太字の数字は、絶対値が 1 以上のものを示す。

(2) 分析結果からみる地域特性

最も説明力が高い第1主成分は、1人当たり県民雇用者報酬、通勤・通学時間、現金給与がそれぞれプラスに作用し、これに強く関わっている地域は、千葉県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県など大都市圏の地域に見られる。

一方、マイナスに強く作用している変数は、持家比率、世帯当たり保育所、3世代世帯比率である。これに強く関わっている地域は、青森県、秋田県、山形県、新潟県、福井県、鳥取県、島根県など女性労働力率の相対的に高い地域で日本海側の地域に見られる。先行研究においても同様な傾向が示されている⁶。

3. 男女間の雇用差と観光データに関する特性分析

ここでは、男女間の雇用差と観光地の特性を調べるために、8つの男女間の雇用データと観光データ(表3)を使用し、主成分分析に応用した。

分析結果は、表3、表5の通りである。表3の主成分負荷量の第1主成分は、全体の約22%を説明しており、第2主成分は、全体の約15%を説明、第3主成分では、全体の約9%を説明、第4主成分は、全体の7%を説明、第5主成分では、約6%を説明しており、全体で約60%を説明している。

(1) 分析結果からみる地域特性

第1主成分：この主成分は、全体の約22%を説明している。主成分負荷量(表3)から、1人当たり県民雇用者報酬、男性、女性の給与が比較的高く、女性従業員も多く、女性管理者比率も相対的に高いと言える。

この地域には、公共交通機関を利用し、地域内の移動にタクシーを比較的に利用し、祭りやイベント行事で訪問する比率が相対的に高く、わいわいと過ごす傾向が強い。未婚女性の友人との旅行が相対的に高いと言える。こういった

男女間の雇用の差による観光動向の特徴

表 3 主成分負荷量表

変数	第1主成分	第2主成分	第3主成分	第4主成分	第5主成分
1人当たり県民雇用者報酬	0.644	0.570	0.246	0.109	0.103
通勤・通学時間	0.530	0.535	- 0.045	0.128	0.037
男性（現金給与）	0.516	0.670	0.409	0.036	0.062
女性（現金給与）	0.619	0.629	0.312	0.066	0.058
総数（女性従業員）	0.730	0.538	- 0.049	0.038	- 0.109
女性管理者比率	0.503	- 0.219	0.129	- 0.266	- 0.053
男（月平均労働）	- 0.238	- 0.202	0.167	0.020	0.148
女（月平均労働）	- 0.348	- 0.266	0.094	0.091	- 0.084
北海道	0.200	- 0.128	- 0.215	0.095	0.018
東北	- 0.085	0.010	- 0.399	0.424	- 0.340
関東	- 0.260	0.582	- 0.447	0.320	0.049
甲信越	- 0.074	0.439	- 0.174	0.485	- 0.101
東海	0.062	0.261	0.456	- 0.062	0.264
北陸	- 0.075	0.077	0.460	0.123	- 0.051
近畿	- 0.005	- 0.203	0.624	- 0.364	0.367
中国	0.295	- 0.552	0.345	- 0.258	0.099
四国	0.292	- 0.375	0.379	- 0.264	0.197
九州・沖縄	0.124	- 0.450	- 0.146	- 0.364	- 0.357
列車	0.840	0.142	0.220	0.221	- 0.026
自家用車	- 0.731	0.350	0.213	- 0.047	- 0.077
レンタカー	0.026	- 0.563	- 0.565	- 0.135	0.275
バス・貸切バス	0.046	- 0.648	0.282	0.255	0.103
タクシー・ハイヤー	0.564	- 0.291	0.172	0.154	- 0.008
移動しなかった	- 0.440	0.667	- 0.119	- 0.028	- 0.077
周遊観光	- 0.117	- 0.742	0.174	0.340	0.282
ゆったり過ごす	- 0.293	0.037	- 0.389	- 0.253	0.563
都市観光	0.859	0.167	0.097	0.128	0.200
温泉	- 0.652	0.148	0.065	- 0.167	- 0.056
祭り・イベント	0.776	0.021	0.131	0.333	- 0.054
テーマ・パーク	0.391	0.348	- 0.182	- 0.504	0.095
グルメ旅行	- 0.023	- 0.094	0.559	- 0.397	- 0.064
スポーツ	- 0.410	0.304	- 0.359	0.281	0.168
自然を楽しむ	- 0.357	0.186	0.016	0.304	0.539
わいわい過ごす	0.431	0.258	- 0.094	0.174	- 0.129
平均宿泊数	0.328	- 0.679	- 0.455	0.285	0.165
平均旅行費用	0.263	- 0.722	- 0.417	0.109	0.151
幼児連れの家族旅行	0.057	0.394	- 0.424	- 0.515	0.092
小学生連れの家族旅行	- 0.055	0.440	- 0.231	- 0.455	0.403
大人の親子旅行	- 0.300	- 0.027	- 0.026	- 0.417	- 0.196
3世代の家族旅行	- 0.542	0.124	0.031	- 0.424	0.110
夫婦旅行	0.155	- 0.060	- 0.387	- 0.143	- 0.429
子育て後の夫婦旅行	- 0.303	- 0.404	0.227	0.536	0.040
未婚女性による友人旅行	0.721	- 0.057	0.087	- 0.139	0.219
子育て後の友人旅行	- 0.603	- 0.062	0.396	0.234	0.180
ひとり旅	0.760	- 0.112	0.006	0.312	- 0.226
ホテル	0.811	- 0.241	- 0.331	- 0.077	- 0.256
旅館	- 0.756	- 0.913	0.313	- 0.066	- 0.441
民宿など	- 0.555	0.283	- 0.032	0.364	0.440
キャンプ	- 0.312	- 0.030	0.356	0.316	0.236
別荘など	- 0.361	0.540	0.151	0.139	0.389

注) 太字の数字は、絶対値が0.4以上のものを示す。

表には、雇用データと観光データを示しており、旅行者の居住地を10の地域に分類。旅行交通手段、旅行タイプ、同行タイプ、宿泊施設を示している。これは、日本交通公社（2013）による。

雇用データと旅行者の居住地、その他の観光データに横線を引いているのは、データを見やすくするため。

表 4 主成分寄与率

	寄与率	累積寄与率
第 1 主成分	21.575	21.575
第 2 主成分	15.103	36.678
第 3 主成分	8.964	45.642
第 4 主成分	7.36	53.003
第 5 主成分	6.116	59.119

注) 上記変数のうち雇用関係データは、2005 年、2010 年の県民経済計算、2007 年、2012 年の就業構造基本調査、2006 年、2011 年の社会生活基本調査、2005 年、2011 年の毎月勤労統計調査を使用している。観光データは、2013 年 11 月日本交通公社「旅行者動向 2013」による。データの多くは、2008 年から 2012 年までの平均値

特性は、「都市型観光」と言える。

主成分得点 (表 5) からプラスに強く関わっている地域は、東京都、愛知県、京都府、大阪府、広島県、福岡県などの都市圏である。一方、マイナスに強く関わっている地域は、岩手県、山形県、福島県、群馬県、福井県、長野県、岐阜県、鳥取県である。

第 2 主成分：この主成分は、全体の約 15%を説明している。主成分負荷量 (表 3) から、1 人当たり県民雇用者報酬、男性、女性給与、女性従業員が相対的に高いが、女性管理者比率が相対的に低いと言える。

この地域は、関東・甲信越地方からの観光客が多く、中国地方からの観光客が相対的に少ない。移動が相対的に少なく、小学生連れの家族旅行が相対的に多く、別荘を利用する比率が相対的に高い。逆にマイナスに作用している変数は、レンタカー、バス・貸切バスを利用する比率、宿泊数、旅行費用は、相対的に低い。

主成分得点 (表 5) からプラスに強く関わっている地域は、栃木県、千葉県、神奈川県、山梨県、静岡県である。一方、マイナスに強く関わっている地域は、青森県、島根県、山口県、愛媛県、高知県、長崎県、宮崎県、鹿児島県である。

男女間の雇用の差による観光動向の特徴

表 5 主成分得点

都道府県	第 1 主成分	第 2 主成分	第 3 主成分	第 4 主成分	第 5 主成分
北海道	1.151	- 0.444	- 2.351	0.178	- 0.324
青森県	- 0.684	- 3.257	- 2.525	1.638	- 1.464
岩手県	- 2.692	- 0.975	- 1.980	1.808	- 1.498
宮城県	0.165	1.326	- 0.992	1.089	- 1.551
秋田県	- 1.615	- 1.641	- 2.570	2.434	- 1.807
山形県	- 2.929	- 0.766	- 1.573	2.378	- 1.751
福島県	- 3.437	2.828	- 2.409	0.337	- 0.497
茨城県	- 0.559	1.675	- 0.579	3.018	0.500
栃木県	- 2.643	3.591	- 1.792	- 0.583	0.042
群馬県	- 4.537	3.731	- 0.857	0.066	- 1.985
埼玉県	2.999	2.058	- 0.015	3.818	- 0.308
千葉県	2.325	5.520	- 2.881	- 4.464	2.211
東京都	12.608	4.112	0.430	1.440	- 2.291
神奈川県	1.167	4.648	- 0.501	- 0.494	- 1.578
新潟県	- 3.261	2.460	- 1.526	2.716	0.106
富山県	- 0.677	- 2.038	2.048	3.138	0.604
石川県	- 2.594	- 0.812	2.758	0.049	- 2.557
福井県	- 4.447	1.359	3.945	- 0.774	- 0.457
山梨県	- 3.007	3.589	- 0.968	0.313	2.667
長野県	- 3.857	3.778	- 1.173	1.606	3.163
岐阜県	- 2.837	1.202	2.730	0.629	0.261
静岡県	- 2.370	3.987	- 0.776	- 0.850	- 0.488
愛知県	2.634	2.092	1.193	0.337	0.219
三重県	- 1.348	1.970	2.484	- 2.501	0.696
滋賀県	- 0.955	1.331	2.538	1.872	2.942
京都府	3.816	- 2.005	2.413	1.213	- 0.136
大阪府	8.738	2.490	0.245	- 1.439	- 0.287
兵庫県	1.016	2.100	2.247	- 2.164	- 0.286
奈良県	2.429	- 0.321	2.133	3.416	3.040
和歌山県	- 2.384	0.434	1.569	- 2.962	1.622
鳥取県	- 2.598	- 2.112	2.359	- 0.864	0.865
島根県	- 0.857	- 3.562	0.788	- 0.291	0.106
岡山県	0.509	- 0.730	0.817	- 1.273	1.696
広島県	3.215	- 1.824	1.214	0.493	1.160
山口県	- 1.006	- 3.417	1.375	- 0.158	0.564
徳島県	1.720	- 2.048	0.886	- 1.282	1.564
香川県	0.042	- 1.707	1.608	- 3.022	1.688
愛媛県	0.298	- 3.258	1.483	- 0.752	- 0.839
高知県	1.617	- 3.550	2.219	0.695	1.437
福岡県	5.905	- 1.133	- 0.695	- 0.156	- 1.487
佐賀県	- 1.124	- 2.386	- 0.064	- 2.004	- 4.190
長崎県	0.798	- 2.785	0.950	- 1.558	- 1.043
熊本県	- 1.830	- 1.342	- 0.563	- 2.578	- 1.719
大分県	- 0.857	- 1.123	- 0.855	- 3.686	- 2.950
宮崎県	0.070	- 4.522	- 1.720	0.749	0.432
鹿児島県	- 0.759	- 4.220	- 1.322	- 0.094	0.668
沖縄県	2.642	- 4.303	- 7.847	- 1.479	4.240

注) 太字の数字は、絶対値が 1 以上のものを示す。

第3主成分：この主成分は、全体の約9%を説明している。主成分負荷量（表3）から男性と女性の給与に差はないが、男性の給与がやや高い。この地域には、東海、北陸、近畿地方からの観光客が多く、グルメ旅行が目的で、子育て後の友人との旅行の比率が相対的に高い。逆にマイナスに作用している変数は、レンタカーの利用、宿泊数、旅行費用、幼児連れの家族旅行である。

この特性を強く表している地域は、福井県、石川県、岐阜県、三重県、兵庫県、鳥取県、山口県、愛媛県、高知県である。一方、マイナスに強く関わっている地域は、北海道、秋田県、沖縄県である。

第4主成分：この主成分は、全体の約7%を説明している。主成分負荷量（表3）から女性管理者比率が相対的に低い。この地域には、東北、関東、甲信越からの観光客が多く、民宿、キャンプを利用し、自然を楽しむ子育て後の夫婦やひとり旅が相対的に多いと言える。逆にマイナスに作用している変数は、テーマ・パーク、幼児連れ、小学生連れの家族旅行である。

主成分得点（表5）からプラスに強く関わっている地域は、茨城県、埼玉県、富山県、奈良県である。一方、マイナスに強く関わっている地域は、三重県、和歌山県、香川県、熊本県、大分県である。

第5主成分：この主成分は、全体の約6%を説明している。主成分負荷量（表3）から特に強く作用している変数はないが、女性に関わる変数は相対的に低いと言える。この地域には、近畿地方からの観光客が相対的に多く、自然を楽しみ、家族旅行で、民宿、別荘を利用し、ゆったりとくつろぐことが観光目的と言える。逆にマイナスに作用している変数は、東北、九州・沖縄からの観光客は、相対的に少なく、温泉目的や夫婦旅行で旅館を利用することが相対的に低いと言える。

この特性をプラスに強く関わっている地域は、滋賀県、和歌山県、香川県、岡山県、沖縄県である。一方、マイナスに強く関わっている地域は、宮城県、東京都、神奈川県、福岡県、佐賀県である。

以上が、男女の雇用データと観光データとの主成分分析結果である。主成分

男女間の雇用の差による観光動向の特徴

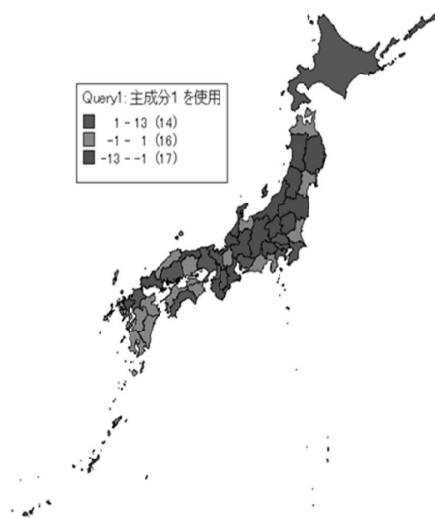


図2 第1主成分得点図

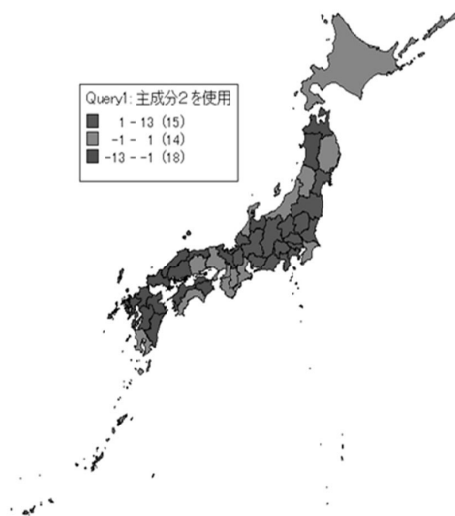


図3 第2主成分得点図

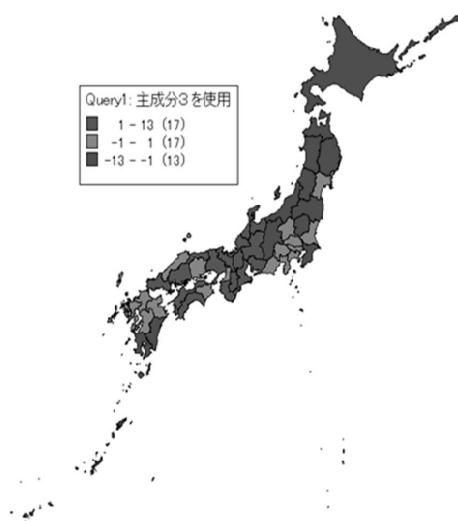


図4 第3主成分得点図

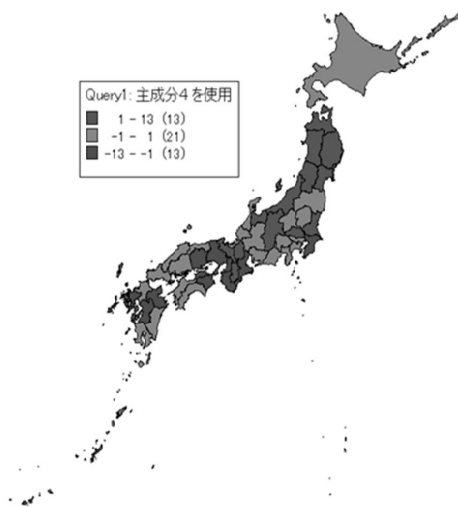


図5 第4主成分得点図

男女間の雇用の差による観光動向の特徴

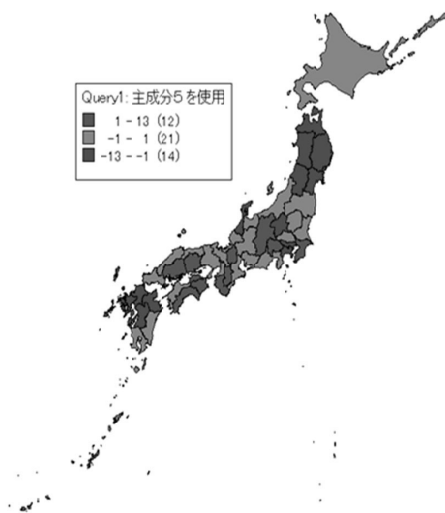


図6 第5主成分得点図

を全国の特徴図で表すと図2から図6となる。

(2) 女性雇用特性の主成分分析と男女間の雇用差と観光に関する主成分分析の整理

女性の雇用特性、男女間の雇用差および観光に関する特性との関係を整理すると表6の通りになる。

女性の雇用特性で1人当たり県民雇用者報酬、通勤・通学時間、現金給与がプラスに強く関わっているのは、大都市圏の東京都、京都府、大阪府であり、これらの都市は、都市化されていることから都市型観光都市と言える。一方、持家比率、世帯当たり保育所、3世代世帯比率がマイナスに強く関わっている山形県、福井県、新潟県、鳥取県は、非都市型観光都市と言える。

観光資源が集積しているか、多種多様な観光資源があるかないかは、女性管理者や女性給与に強く影響するものと言える。

表6 女性雇用主成分分析と男女間の雇用差と観光データ主成分分析の整理

	都市型観光		非都市型タイプ1		非都市型タイプ2		非都市型タイプ3		非都市型タイプ4	
	プラス	マイナス	プラス	マイナス	プラス	マイナス	プラス	マイナス	プラス	マイナス
雇用特性 第1主成分 プラス	東京都 京都府 大阪府		千葉県 神奈川県		兵庫県					
雇用特性 第1主成分 マイナス		山形県 福井県 新潟県 鳥取県		青森県 秋田県 島根県	福井県 鳥取県 島根県		山形県 新潟県			
雇用特性 第2主成分 プラス		岩手県 福島県	宮城県					香川県		佐賀県
雇用特性 第2主成分 マイナス				愛媛県 鹿児島県		沖縄県	埼玉県			
雇用特性 第3主成分 プラス							茨城県 富山県 奈良県		滋賀県	
雇用特性 第3主成分 マイナス	福岡県			山口県 高知県 宮崎県		北海道		大分県		

注) 全国的女性雇用特性の主成分分析結果と男女間の雇用差と観光データの主成分分析結果に基づいて筆者が作成。全国的女性雇用特性の主成分結果は、猿爪(2013)「女性の働きやすさに関する研究」『経営総合科学』第100号、p118を使用している。
表では、雇用特性と観光データの関係性を表現するため「都市型観光」と「非都市型観光」に分類し、「非都市型観光」をそれぞれ4つのタイプに分類した。

4. 福井県の観光状況

上記の分析の結果、非都市型観光都市に分類される福井県は、女性労働力率が高く、女性が活躍する地域として注目に値し、研究しているが、福井県の観

男女間の雇用の差による観光動向の特徴

光状況が女性雇用に好影響を及ぼす状況なのか現状を整理する⁷。

福井県は、日本総合研究所が行った幸福度ランキングで「日本で一番幸せな県」と評価され、女性の労働力率も2010年国勢調査によると53.0%で全国平均の49.6%を上回っている。男女の雇用差と観光データとの主成分分析の結果、福井県は、都市型観光にマイナスに強く作用し、非都市型タイプ2にプラスに強く作用している。

福井県の観光状況を報告しているものとして社団法人中小企業診断協会福井県支部2012年1月の『福井県内観光産業の活性化に向けた調査研究』がある。この報告によると福井県の観光状況は以下のようになる。

福井県は、北陸新幹線の金沢駅開業や舞鶴若狭自動車道の開通で観光状況も大きな転機を迎えていると指摘している。まずは、観光客入込客数の状況を見てみる。

県内・県外別の日帰り・宿泊数の状況は、表7の通りとなる。

2007年と2010年を比較すると、県内客では日帰りが約51万人増加しているが、宿泊客は、約10万人減少している。県外客では、日帰り客で約15万人の増加、宿泊客では、約14万人の増加となっている。

つぎに、県外客の発地別入込状況を見てみると表8の通りである。

表7 県内別・行程別観光客入込数の推移 (実人数)

(人)

	県内客		県外客		合 計
	日帰り	宿 泊	日帰り	宿 泊	
2007年	4,543,000	725,000	2,948,000	1,718,000	9,934,000
2008年	4,805,000	732,000	2,903,000	1,819,000	10,259,000
2009年	4,888,000	654,000	3,118,000	1,778,000	10,438,000
2010年	5,057,000	626,000	3,091,000	1,852,000	10,626,000

資料出所：2012年1月報告 社団法人 中小企業診断協会福井県支部「福井県内観光産業の活性化に向けた調査研究 ~あわら市、勝山市に向けた提案~」による。

表 8 県外客の発地別入込状況（実人数）

（人）

	関西地区	中京地区	関東地区	北陸地区	その他	合計
2007年	2,070,000	1,318,000	282,000	713,000	283,000	4,666,000
2008年	2,064,000	1,331,000	268,000	756,000	303,000	4,722,000
2009年	2,124,000	1,330,000	300,000	806,000	336,000	4,896,000
2010年	2,212,000	1,256,000	273,000	806,000	396,000	4,943,000

資料出典：2012年1月報告 表7と同様。

関西地区からの入込客が増加して、中京地区からの入込客が減少している。これは、舞鶴若狭自動車道の小浜西 IC までの開通で関西地区からの入込客が増え、東海北陸自動車道により、石川県、富山県への旅行客が福井県に立ち寄りなくなったと中小企業診断協会福井県支部が分析している。関東地区からの入込客は伸び悩んでいる状況である。

こうして見ると、上記の主成分分析の結果から福井県が非都市型観光地域であることと合致していると言えよう。

次に、観光消費額の状況を見てみると表9、表10の通りである。

表 9 一人当たりの平均観光消費額（県内消費）

（円）

発地別	日程別	全 体	項 目		
			宿泊費	土産品代	その他入場料
県内客	日帰り	2,116	-	1,134	982
	宿 泊	20,470	16,742	2,699	1,029
県外客	日帰り	4,306	-	2,431	1,875
	宿 泊	25,473	18,046	5,316	2,111

注) 上記データについては、2004年観光動向調査基礎資料を参照。

なお、その他入場料には、昼食代、域内交通費を含む。

男女間の雇用の差による観光動向の特徴

表 10 県内観光消費額の推移

(億円)

	全体額	県内客		県外客		県外客 合計
		日帰り	宿 泊	日帰り	宿 泊	
2007 年	809	96	148	127	438	565
2008 年	840	102	150	125	463	588
2009 年	824	103	134	134	453	587
2010 年	840	107	128	133	472	605
	100%	12.70%	15.20%	15.00%	56.20%	72.00%

資料出典：2012 年 1 月 社団法人 中小企業診断協会福井県支部による報告。

表 9、10 によると一人当たりの平均観光消費額は、土産代、その他入場料の項目で県外客が県内客の 2 倍以上の消費となっている。また、2012 年の観光総消費額は、840 億円で、そのうち県外客が 605 億円と全体の約 72% を占め、県外客の宿泊で 56.2% を占めている状況である。

経済面において中小企業診断協会福井県支部は、県内観光消費の拡大に向けて、県外客、特に宿泊客の増加を図ることが重要であること指摘しており、北陸新幹線の開通により北陸、特に石川県への観光客が増えているが、北陸地方には、地域に根を張って自ら創造力を発揮し、市場を開拓してきている企業が多い。この北陸ならではの企業めぐりを全国にアピールし、産業観光ルートづくりをすることが北陸の魅力づくりにつながると考える⁸。

5. まとめ

本稿では、男女間の雇用データと観光データを利用し、男女間の雇用特性を明らかにするために主成分分析をした。

その結果、大都市圏は、1 人当たり県民雇用者報酬、男性、女性の給与が比較的高く、女性従業員も、女性管理者比率も相対的に高い地域から成る。次に、

福井県、山形県、鳥取県など女性労働力率の相対的に高い地域は、非都市型地域であることが分かった。

女性雇用特性と男女間の雇用差および観光データとの関係を整理すると、女性雇用特性である第1主成分に属している地域は、都市型観光が主であり、女性労働力率が相対的に高い地域は、女性雇用特性で第1主成分にマイナスに強く作用し、都市型観光に強くマイナスに作用している非都市型観光地域であることが分かった。

女性労働力率の相対的に高い福井県を事例に観光動向の状況を見たが、主成分分析結果の通り、福井県は、都市型観光に強くマイナスに作用し、近郊からの観光客が多い地域である。

猿爪(2013)によると1人当たり県民雇用者報酬、通勤・通学時間、現金給与がプラスに作用している大都市圏は、都市型観光地域であり、マイナスに強く作用している日本海側の地域は、主に近郊からの観光客が多く、自然を堪能するための観光客が多い地域であることが分かった。

以上の分析結果を踏まえると、観光資源が集積し、多種多様な観光資源があるかないかによって、女性従業員、女性管理者や女性給与に強く影響するものと考えられる。

福井県では、福井の美しい景観を県内外に発信し、ふるさとに愛着や誇りを持ち、県民の共有財産である景観を守り育てていくことを目的として、「ふるさと百景」を選定し、観光資源に活用していく動きがある⁹。こうした動きと藤吉(2015)の推奨している北陸企業めぐりの旅のルートを設定、福井県、北陸地方に入込客を増やすことが、少しでも女性労働力率の上昇につながるものとする。

今後、女性活用が推進されていくなかで、観光に関連するデータを踏まえ、何が女性雇用にも強く影響するのか、県レベルに留まらず市町村レベルまで分析を進めていきたい。

この場をお借りして、本研究ノートを投稿するにあたり、運営委員の諸先生

方に貴重なご指導をいただきましたことに感謝申し上げます。

注

- 1 使用しているデータは、2007年総務省「就業構造基本調査」である。ここで言う「無業者」とは、期間を定めず、「ふだんの状態」で就業状態を分類するユージュアル方式で、ふだん仕事をしているか否かで区別し、ふだん仕事をしていない者を言う。
都道府県別の女性の就業動向を分類し、その特徴毎に分類された都道府県の集合を「領域」としている。
- 2 安部・近藤・森(2008)では、正規雇用を対象を絞っている。その理由として、第一に都道府県×年齢階級別の賃金データを使用しているが、公表されている範囲では賃金センサスの一般労働者(フルタイム労働者)について得られること、第二に無業からパート雇用就業への参入は多く行われる反面、無業から正規雇用就業への就業は困難とされていることから、正規雇用就業率に注目し分析している。
- 3 (独)経済産業研究所におけるプロジェクト「少子高齢化のもとでの経済成長」の一環として執筆されたものである。宇南山(2009)は、結婚による離職率を引き下げれば、労働力率を引き上げるだけでなく結婚を促進する効果も期待でき、有効な両立支援策となると述べている。
都道府県別の保育所の整備状況は、就業継続を規定する要因であるとし、25~34歳の女性の人口と保育所の定員の比率である「潜在的定員率」を定義し、未婚者を含めた潜在的な保育需要に基づき女性が直面する保育所の整備状況を評価した。この潜在的定員率は、大都市部の都道府県では低く、日本海側の各県では高くなっており、大きな地域差があるとしている。
- 4 女性就業の地域的側面に着目した研究としては、武石(2007)がある。
- 5 使用データは、2007年就業構造基本調査、2010年国勢調査、2011年社会生活基本調査である。
- 6 都道府県別の女性の就業率を被説明変数とする回帰分析を行った先行研究としてYamada and Yamada(1986, 1987)がある。また、日本のマイクロデータを用いた女性の就業選択の実証分析では、Ogawa and Ermisch(1996)、阿部(2001)があるが、これらは都市部に居住しているかそれ以外かといった形をとっている。
- 7 共働き率と出生率が全国平均を上回る北陸三県において、幸福度も世帯収入も高い秘密を探った書籍として藤吉雅春(2015)『福井モデル』がある。また、福井県の雇用状況についての先行研究としては、服部茂幸(2009)『福井県の雇用状況はなぜよいのか』『東アジアの地域経済』福井県立大学編がある。
- 8 内発的發展を支える企業群として、長浜・敦賀のヤンマー、敦賀セメント、武生の信越化学、村田製作所、鯖江の増永眼鏡、福井の三谷商事、セーレン、大聖寺の大同工業、小松のコマニー、小松キャビネット、小松精錬、松任の石川製作所、津田駒工業、ニッソー、金沢の石野機械製作所、アイ・オー・データ機器、ハチパン、能登のUPC、和倉温泉加

賀屋、スギヨ、石動のゴールドウィン、大建工業、高岡の三協立山、トナミホールディングス、富山の富山化学、インテック、光岡自動車、魚津のスギノマシン、直江津のブルボンをとりあげ北陸企業めぐりの旅を推奨している。

- 9 福井県では、「ふるさと納税」や「ふるさと帰住」、「ふるさと知事ネットワーク」などさまざまな政策を積極的に推進。2011年4月に「福井ふるさと百景」を選定した。

参考資料・参考文献

- Ogawa, Naohiro and John F.Ermisch (1996) "Family Structure, Home Time Demands, and the Employment Patterns of Japanese Married Women," *Journal of Labor Economics*, 14: 677-702.
- Yamada, Tadashi and Yamada Tetsuji (1986) "Fertility and Labor Force Participation of Married Women: Empirical Evidence from the 1980 Population Census of Japan", *Quarterly Review of Economics and Business*, 26 (2): 35-46.
- Yamada, Tadashi and Yamada Tetsuji (1987) "Part-Time Work of Married Women in Urban Japan," *Quarterly Review of Economics and Business*, 27 (1): 41-50.
- アーカイブス出版編集部 (2008) 『全国観光地観光客 データブック』アーカイブス出版
- 阿部正浩 (2001) 「女性の労働供給と世代効果 疑似コーホート・データを利用した実証分析」脇坂明・富田安信編 『大卒女性の働き方 女性が仕事をつづけるとき、やめるとき』日本労働研究機構、pp. 21-43.
- 安部由紀子、近藤しおり、森邦恵 (2008) 『女性就業の地域差に関する考察 集計データを用いた正規雇用就業率の分析』季刊家計経済研究 AUTUMN No. 80.
- 江端誠一郎 (2012) 「福井ふるさと百景の選定と百景に基づく景観施策について」『ふくい地域経済研究』2012年3月 第14号、pp 69-P81.
- 宇南山卓 (2009) 『少子高齢化対策と女性の就業について 都道府県別データから分かること』RIETI Discussion Paper Series 10-J004.
- 神頭広好 (2002) 『観光の空間経済分析』愛知大学経営総合科学研究所
- 神頭広好 (2006) 『観光都市、大都市および集積の経済』愛知大学経営総合科学研究所
- 厚生労働省 (2013) 『平成25年版 厚生労働白書』
- 厚生労働省 (2013) 『平成25年版 労働経済白書』
- 清丸恵三郎 (2015) 『北陸資本主義』洋泉社、pp. 169-199.
- 総務省統計局 (2012) 『統計調査ニュース』No. 309
- 武石恵美子 (2007) 「マクロデータでみる女性のキャリアの変遷と地域間比較」『生涯学習キャリアデザイン』法政大学キャリアデザイン学会、4: pp 19-34.
- 社団法人 中小企業診断協会 福井県支部 (2014) 『福井県内観光産業の活性化に向けた調査研究～あわら市、勝山市に向けた提案～』、pp. 1-7.
- 内閣府 (2012) 『男女共同参画に関する世論調査』
- 財団法人 21世紀職業財団 (2011) 『女性労働の分析 2010年』

男女間の雇用の差による観光動向の特徴

日本交通公社 (2013) 『旅行者動向 2013』、pp. 40-82.

服部茂幸 (2009) 「福井県の雇用状況はなぜよいか」 『東アジアと地域経済 2009』 福井県立大学編、pp. 123-137.

福井県 (2007) 『統計スポット情報』 No. 131

福井県 (2012) 『男女共同参画年次報告書』

藤吉雅春 (2015) 『福井モデル』 文藝春秋、pp. 13-48, pp. 119-233.

猿爪雅治 (2013) 「女性の働きやすさに関する研究 福井県を中心として」 『経営総合科学』 第 100 号、pp. 109 ~ 129.

みずほ総合研究所 (2009) 「就業ニーズ別にみた女性雇用促進の課題 ~ 15-44 歳の有配偶女性の就業希望は268 万人規模 ~」 『みずほレポート』 2009 年 7 月 8 日.

以上